

排出ガス対策型建設機械を原則使用とする機種

機 種	備 考
<p>一般工事用建設機械</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ バックホウ ・ トラクタショベル（車輪式） ・ ブルドーザ ・ 発動発電機（可搬式） ・ 空気圧縮機（可搬式） ・ 油圧ユニット <p>（以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの；油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧式鋼管圧入引抜機、油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバーササキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ ・ ホイールクレーン 	<p>ディーゼルエンジン（エンジン出力 7.5Kw 以上 260Kw 以下）を搭載した建設機械に限る。</p>

<排出ガス対策型指定機種貼付シール>

- ・国土交通省排出ガス対策型建設機械指定制度によるもの



※ 上記は第2次基準値指定機種用貼付シールである。
使用機械は第1次基準指定機種以降であれば可。

- ・特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（オフロード法）によるもの



※ オフロード法使用規制基準適合型貼付シール。（平成18年10月以降）

<低騒音対策型指定機種貼付シール>

- ・国土交通省低騒音・低振動型建設機械指定制度によるもの



※ 1997 年規制基準（新基準）指定機種貼付シール。

注意事項

ここの数字で確認する



※ 1989 年規制基準（旧基準）指定機械の使用は不可。

平成 9 年 10 月 1 日の「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」施行以前に低騒音型建設機械として指定された建設機械('89 ラベル)については、経過措置により、平成 14 年 9 月 30 日まで、現行制度下でも指定機械とみなすことが出来たが、その経過措置期間が終了し、「みなし機械('89 ラベル)」としての指定の取り消しとなったため、各工事現場において、低騒音型建設機械の使用が原則化されている場合は、その使用が認められないこととなっているので留意すること。

掛金納付の考え方

共済証紙・退職金ポイントの購入については、被共済者数と当該被共済者の
就労日数を的確に把握し、それに応じた額を購入してください。

- (1) 上記の的確な把握が困難な場合においては、当機構が定めた下記の「掛金納付の考え方について」を参考としてください。
なお、これによって算出された購入額は、総工事費に対する参考値であることに留意してください。
- (2) 参考とする際には、「労働者延べ就労予定数」の7割が建退共の被共済者であると仮定して算出された値が示されていることを踏まえ、当該値に「対象工事における労働者の建退共制度加入率(%) / 70%」を乗じた値を参考としてください。

実際に活用する際には、 $\left(\frac{\text{対象工事における労働者の加入率}(\%)}{70\%} \right)$ を乗じた値を
下の表に、参考としてください。

< 掛金納付の考え方について >

総工事費	工事種別	土木					
		舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他の土木
1,000～ 9,999千円		3.5/1000	3.5/1000	4.5/1000	4.1/1000	3.7/1000	4.1/1000
10,000～ 49,999千円		3.3/1000	3.2/1000	3.6/1000	3.8/1000	2.8/1000	3.6/1000
50,000～ 99,999千円		2.9/1000	2.8/1000	2.8/1000	3.1/1000	2.7/1000	3.1/1000
100,000～ 499,999千円		2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	2.5/1000	1.9/1000	2.3/1000
500,000千円以上		1.7/1000	1.6/1000	1.9/1000	1.8/1000	1.7/1000	1.8/1000

総工事費	工事種別	建築		設備	
		住宅・同設備	非住宅・同設備	屋外の電気等	機械器具設置
1,000～ 9,999千円		4.8/1000	3.2/1000	2.9/1000	2.2/1000
10,000～ 49,999千円		2.9/1000	3.0/1000	2.1/1000	1.7/1000
50,000～ 99,999千円		2.7/1000	2.5/1000	1.8/1000	1.4/1000
100,000～ 499,999千円		2.2/1000	2.1/1000	1.4/1000	1.1/1000
500,000千円以上		2.0/1000	1.8/1000	1.1/1000	1.1/1000

- (注1) 総工事費とは、請負契約額(消費税相当額を含む。)と無償支給材料評価額(発注機関が施工者に対し工事用の建設資材を無償で支給した場合、その建設資材を金額に換算した額)の合計額をいう。
- (注2) 総工事費100万円以下の購入率が示されていませんが、100万円以下については、対象労働者の延べ就労日数が把握できるものとして省かれております。もし、把握できない場合には、100万円からの購入率を参考にしてください。
- (注3) この購入率は、当機構で定めた率であり工事発注者が独自で率を設けている場合もありますので発注者に確認してください。

計算例

総工事費 50,000千円の土木・舗装工事で労働者の建退共制度加入率が50%の場合
 $50,000,000円 \times 2.9/1000 \times 50(\%) / 70(\%) = 103,571円$
 (共済証紙または退職金ポイント購入の参考値)

書類の種類		提出時期別の（要否・提出先・部数）と（原本・写し）の別										備考	
		契約時（契約一件書類へ綴る）					竣工時（ファイルにまとめて検査時に提出）						
		要否	提出先	提出時期	提出部数	原本 写し の別	要否	提出先	提出時期	提出部数	原本 写し の別		
書	書類名	様式 番号	○	契約検査課	契約後 1ヶ月以内	1部	原本	○	工事担当課	竣工検査時	1部	写し	・購入しない場合であっても、提出が必要です ・契約後 1 カ月以内に提出し、業者側でも写しを保管しておき、竣工検査時に提出してください
	証紙購入計画書	様式1	○ (注1)	契約検査課	契約後 1ヶ月以内	1部	原本	○	工事担当課	竣工検査時	1部	写し	(注1) 「掛金収納書」について ・契約後 1 カ月以内に提出し、業者側でも写しを保管しておき、竣工検査時に提出してください ・購入計画書と同時に提出でも構いません ・追加購入した場合はその都度、工事担当課に提出してください
	掛金収納書	様式2	○ (注2)	契約検査課	契約後 1ヶ月以内	各1部	原本	○	工事担当課	竣工検査時	各1部	写し	・元請、下請全ての業者が購入辞退の場合にのみ、「掛金収納書」の提出が不要となります
	証紙貼付辞退届	様式 3-1	○ (注3)	契約検査課	契約後 1ヶ月以内	各1部	原本	○	工事担当課	竣工検査時	各1部	写し	(注2) 「貼付辞退届」について ・元請業者が辞退の場合に、提出してください (注3) 「交付辞退届」について ・下請業者が辞退の場合に、提出してください
	証紙交付辞退届	様式 3-2	×					○ (注4)	工事担当課	竣工検査時	1部	原本	(注4) ・元請、下請全社が辞退の場合も、実績ゼロとして提出して下さい。
	証紙交付実績報告書	様式4	×					○ (注4)	工事担当課	竣工検査時	各1部	原本	(注4) ・元請、下請全社が辞退の場合は提出不要です
	証紙受払い簿	様式5	×					○ (注4)	工事担当課	竣工検査時	各1部	写し	(注4) ・下請全社が辞退の場合は提出不要です
	証紙交付申請書	様式6	×					○ (注4)	工事担当課	竣工検査時	各1部	写し	(注4) ・下請全社が辞退の場合は提出不要です
	証紙受領書	様式7	×					○ (注4)	工事担当課	竣工検査時	各1部	写し	(注4) ・下請全社が辞退の場合は提出不要です